

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2014年6月)

発表日: 2014年7月31日(木)

～所定内給与は底打ちしつつある～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間			
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外	
			前年比		前年比	前年比		前年比		
2013年	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9	
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0	
	6月	0.6	▲ 0.6	0.8	0.0	2.9	▲ 1.6	▲ 1.9	2.0	
	7月	▲ 0.1	▲ 0.9	0.9	0.0	3.2	0.3	0.0	3.9	
	8月	▲ 0.9	▲ 0.6	0.9	0.0	3.2	▲ 0.5	▲ 0.8	4.0	
	9月	▲ 0.2	▲ 0.6	1.0	0.1	3.2	▲ 0.8	▲ 1.2	3.9	
	10月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.2	3.0	▲ 0.4	▲ 0.8	5.8	
	11月	0.6	▲ 0.6	1.2	0.2	3.5	▲ 1.1	▲ 1.6	6.7	
	12月	0.5	▲ 0.6	1.1	0.2	3.3	0.1	▲ 0.4	5.6	
	2014年	1月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	0.6	2.7	1.3	0.9	7.0
		2月	▲ 0.1	▲ 0.5	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	5.8
		3月	0.7	▲ 0.3	1.2	0.9	2.1	0.5	▲ 0.1	8.4
4月		0.7	▲ 0.3	1.4	0.6	3.3	▲ 0.7	▲ 1.1	6.4	
5月		0.6	0.0	1.4	0.7	3.1	▲ 0.8	▲ 1.2	4.9	
6月		0.4	0.3	1.5	1.3	1.9	0.5	0.4	2.9	

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定内給与は底打ちしつつある

本日厚生労働省から発表された6月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.4%(5月確報:同+0.6%)と4ヶ月連続で増加した。毎月勤労統計の下方修正されやすいクセ¹を考慮しても前年比プラスは維持されるとみられ、賃金は増加基調で推移している。

内訳をみると、賃金の安定的な増加に必要な所定内給与(前年比+0.3%)は2ヶ月連続の増加となった。下方修正されやすいクセはあるものの、確報値でも前年比プラスの可能性は十分あるだろう。特別給与は、夏のボーナスの増加などを背景に、前年比+0.3%と増加した。所定外給与は同+1.9%と増加したものの、所定外労働時間の伸びがピークアウトしつつある中、プラス幅を縮小させている。なお、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比▲3.8%(5月確報:▲3.8%)とマイナス幅は変わらずだった。

これまで賃金を牽引してきた所定外給与の増加がピークアウトしつつある中、所定内給与が底を打ちつつあるのは明るい材料だ。一方で、後述の通り6月分確報や7月分の結果を待つ必要はあるものの、速報時点では特別給与は物足りない結果となった。

○夏のボーナスは中小が足を引っ張る可能性も

6月特別給与(事業所規模5人以上)は前年比+0.3%と小幅増加に留まった。内訳をみると、製造業が前年比+4.6%と増加したほか、建設業(同+1.6%)、電気・ガス業(同+16.0%)、情報通信業(同+

¹ 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

5.5%)、卸売業・小売業(同+1.8%)などが増加した。

特別給与の増加は、昨年度の円安を背景とした企業収益の改善やベア実施企業が増加したことが背景にある。ただし、事前の報道からすると増加幅は小幅なものに留まったとの印象を受ける。事業所規模30人以上の特別給与は前年比+2.1%、業種別にみると、製造業が同+5.5%、卸売・小売業は同+7.4%と事業所規模5人以上と比較すると高い伸びになっている。厚生労働省によると、支給月や集計の関係上6月の結果だけで夏のボーナスの動向は判断できないとのことだが、5~29人の小規模事業所ではボーナス引き上げの動きはあまり広がらなかった可能性も否定できない。ボーナスには夏場の消費の下支え役が期待されているため、注意が必要だ。

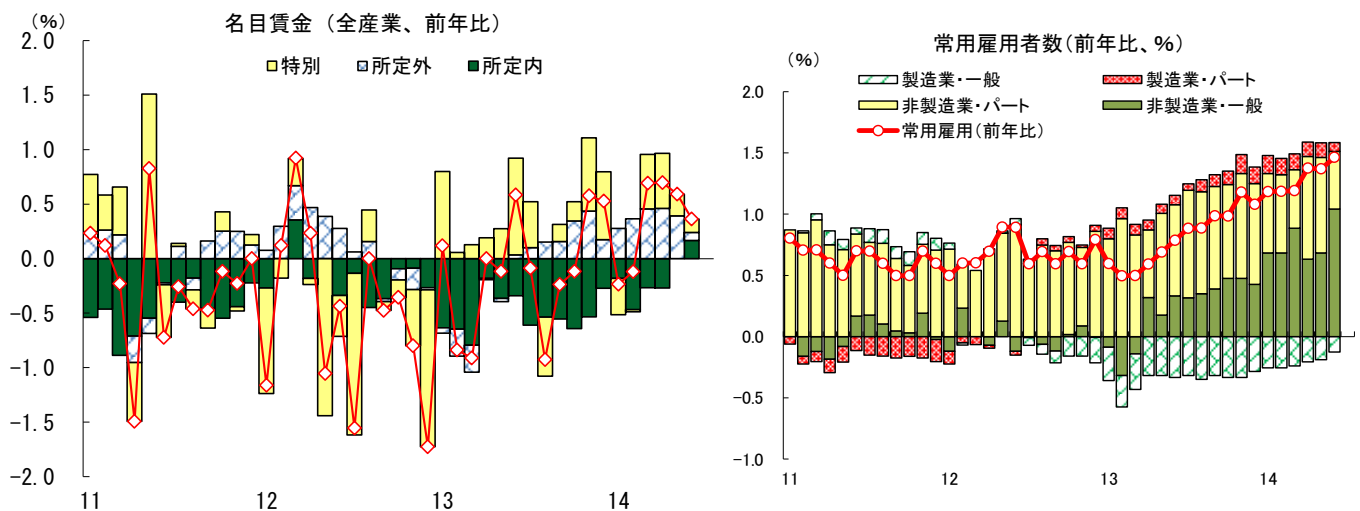
○パート比率は横ばい圏の推移

常用雇用者数は前年比+1.5%(一般:同+1.3%、パート:同+1.9%)と増加した。製造業の常用雇用者数は、一般労働者の減少に歯止めがかかりつつあることを背景に着実にマイナス幅を縮小している。また、非製造業も一般労働者の増加が続いている。その結果、パート比率の上昇には歯止めがかかっている。相対的に賃金の低いパートの比率の上昇が一服することで、賃金への下押し圧力は弱まっている。

マクロ全体でみた雇用者報酬(一人当たり賃金×常用雇用者数)は前年比+1.8%(5月確報:同+2.0%)と増加が続いた。賃金、雇用ともに増加傾向で推移しており、マクロでみた家計所得は改善が続いている。

○雇用環境の改善が賃金の下支えに

このように6月の毎月勤労統計(速報)は、夏のボーナスにやや懸念を残す結果となった。もっとも、賃金のベースである所定内給与は底打ちしつつあり、①労働需給の改善、②一般労働者雇用の増加などを背景に今後も改善傾向が持続するとみている。①については、6月一般職業紹介状況では、有効求人倍率が1.10倍と1992年以来の高水準に達した。企業の採用意欲は衰えておらず、こうした労働需給の逼迫は賃金の上昇圧力となろう。②については、労働需給の改善に伴い正社員雇用の増加も見込まれる。足元では相対的に賃金の低いパートタイム労働者の比率には歯止めがかかっており、以前よりも平均賃金の押し下げ圧力が弱まっている。こうした要因から賃金は今後も改善傾向での推移が続くと見込んでいる。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。